

令和2年度 岡山県地域課題解決型起業支援金 【Q & A】

<目次>

1. 対象者について（Q1～6）・・・・・・・・・・ P 1
 - Q1：国籍、年齢、性別の制限はありますか。
 - Q2：起業日と法人の形態に制限はありますか。
 - Q3：会社等の経営者が新たに別の会社等を設立した場合は対象者となりますか。
 - Q4：共同経営者は対象者となりますか。
 - Q5：5年以内に代表者名の変更または廃業する場合はどうなりますか。
 - Q6：地域おこし協力隊員は対象者となりますか。
2. 対象事業について（Q7～12）・・・・・・・・・・ P 2
 - Q7：社会的事業の「社会性」とは、どういった事業内容になりますか。
 - Q8：社会的事業の「必要性」とは、どういった事業内容になりますか。
 - Q9：農業は対象事業となりますか。
 - Q10：6次産業（生産、加工、販売業者）は対象事業となりますか。
 - Q11：フランチャイズチェーンによる起業は対象事業となりますか。
 - Q12：他の補助制度との重複利用はできますか。
3. 対象経費について（Q13～22）・・・・・・・・・・ P 2～4
 - Q13：対象となる経費の支払いに期間の制限はありますか。
 - Q14：お客様用や従業員用の駐車場の賃借料は対象経費（店舗等借料）となりますか。
 - Q15：中古品の購入・レンタル費用は対象経費（設備費・借料）となりますか。
 - Q16：DIYのための工具等の購入費用は対象経費（設備費）となりますか。
 - Q17：介護タクシーとして使用する車両の購入費用は対象経費（設備費）となりますか。
 - Q18：厨房機器・食器・エアコン・作業台等の購入費用は対象経費（設備費）となりますか。
 - Q19：車両のリース料は対象経費（借料）となりますか。
 - Q20：店舗・事務所の開設に伴う工事費用は対象経費（外注費）となりますか。
 - Q21：名刺の作成費用は対象経費（広報費）となりますか。
 - Q22：看板作成費用は対象経費（広報費）となりますか。
4. 申請書類について（Q23～26）・・・・・・・・・・ P 4
 - Q23：支援機関（商工会等）の伴走支援を受けることは申請条件となりますか。
 - Q24：事業計画書のページ数の増加や写真やグラフ等を使用してもいいですか。
 - Q25：申請時に見積書の添付は必要ですか。
 - Q26：起業に要する経費の額は400万円が上限となりますか。

※詳細は、公募要領及び交付要綱、記入例（交付申請書・積算根拠）をご確認ください。

1. 対象者について

Q 1 : 国籍、年齢、性別の制限はありますか。

A 1 : 制限はありませんが、岡山県内に居住または2021年1月29日までに居住予定（住民票に記載）である必要があります。（参照：公募要領P3）

Q 2 : 起業日と法人の形態に制限はありますか。

A 2 : 2020年5月18日以降に起業する者であって、2021年1月29日までに、岡山県内で個人開業又は会社（株式・合同・合名・合資）・企業組合・協業組合・特定非営利活動法人・一般社団法人の設立を行い、その代表となる者が対象者となります。（参照：公募要領P1・2）

※法人等の設立手続き（登記）は、期日までに行ってください。

Q 3 : 会社等の経営者が新たに別の会社等を設立した場合は対象者となりますか。

A 3 : 既存事業とは異なる新たな事業で、起業する方は対象者となります。
ただし、審査において、既存事業の単なる延長であるとみなされる場合や、分社化・支店の設立とみなされる場合は対象者となりません。
なお、事業計画書に差別化している点を必ず記入してください。

（参照：公募要領 P2・3・13、様式第1号別紙1-1）

【対象者】①個人事業主が新たに会社等を設立する場合

②既存法人の役員が新たに会社等を設立する場合

③既存法人の役員が新たに個人事業を開業する場合

Q 4 : 共同経営者は対象者となりますか。

A 4 : 対象者と申請者（代表者）は、同一の1名のみとするため、共同経営による代表者が2名の場合は対象者となりません。（参照：公募要領 P2）

Q 5 : 5年以内に代表者名の変更または廃業する場合はどうなりますか。

A 5 : 5年間は事業状況の報告が必要です。代表者名の変更は、対象事業の継続が前提であれば問題ありませんが、事前に事務局への手続きが必要です。また、廃業する場合及び対象事業により取得した財産の処分等を行う場合は、事前に事務局への手続きが必要です。

（参照：公募要領 P1・14・15）

Q 6 : 地域おこし協力隊員は対象者となりますか。

A 6 : 国の補助制度である協力隊員は、対象者となりません。ただし、任期終了後は対象者となる場合があります。（参照：公募要領 P4）

2. 対象事業について

Q 7 : 社会的事業の「社会性」とは、どういった事業内容になりますか。

A 7 : 起業予定地の地域社会（市町村）が抱えている共通の地域課題について市町村の総合計画等を参考に、課題発生背景や現状の認識を踏まえた上で、自らの起業により、その地域課題を解決する事業内容が対象となります。なお、社会性の判断については、起業予定地の市町村から意見を聞く場合があります。（参照：公募要領 P4・13）

Q 8 : 社会的事業の「必要性」とは、どういった事業内容になりますか。

A 8 : 社会的事業の「社会性」に加えて、起業予定地の地域社会（市町村）または商圏内で、同様のサービスが無い、または不十分である事業内容が対象となります。（参照：公募要領 P4・13）

Q 9 : 農業は対象事業となりますか。

A 9 : 農業・漁業・林業等の第1次産業は対象外の事業となります。
（参照：公募要領 P4）

Q10 : 6次産業（生産、加工、販売業者）は対象事業となりますか。

A10 : 主たる事業が第一次産業以外であれば対象事業となりますが、生産に係る経費は対象外経費となります。
（参照：公募要領 P4）

Q11 : フランチャイズチェーンによる起業は対象事業となりますか。

A11 : 対象者及び対象事業に対する要件を満たす場合は対象事業となります。

Q12 : 他の補助制度との重複利用はできますか。

A12 : 他の補助制度の利用（予定）がある場合は、事業計画書に補助金等の名称及び交付元団体を記入してください。本支援金の国の地方創生関連予算と重複していない場合は、利用できる場合があります。
（参照：公募要領 P4、様式第1号別紙1-1）

3. 対象経費について

Q13 : 対象となる経費の支払いに期間の制限はありますか。

A13 : 交付決定通知書の発行日以降に契約・発注し、2021年1月29日までに支払いを完了した経費が対象となります。
（参照：公募要領 P1・5、様式第1号別紙1-2・様式第2号）

Q14：お客様用や従業員用の駐車場の賃借料は対象経費（店舗等借料）となりますか。

A14：お客様用は対象経費となりますが、従業員用の駐車場の賃借料は対象外経費となります。（参照：公募要領 P6）

Q15：中古品の購入・レンタル費用は対象経費（設備費・借料）となりますか。

A15：中古品は対象外経費となります。（参照：公募要領 P6・7）

Q16：DIY（自分で修繕すること）のための工具等の購入費用は対象経費（設備費）となりますか。

A16：DIYの工具等は、汎用性（持ち運びができ、他の目的に使用が可能等）が高く、対象事業以外にも使用可能なものであれば対象外経費となります。（参照：公募要領 P6）

Q17：介護タクシーとして使用する車両の購入費用は対象経費（設備費）となりますか。

A17：リフトを備えた車イス移動車は対象経費となります。また、対象事業以外には使用できないことが明確で耐用年数までの使用が担保できる事業である場合のみが対象経費となります。（参照：公募要領 P6）

Q18：厨房機器・食器・エアコン・作業台等の購入費用は対象経費（設備費）となりますか。

A18：機械装置・器具・備品は、汎用性（持ち運びができ、他の目的に使用が可能等）が高く、対象事業以外にも使用可能なものは対象外経費です。（参照：公募要領 P6）

【対象外経費例】

- ・持ち運び可能なもの（パソコン、カメラ、携帯電話、調理器具、食器、テーブル、イス、作業台、商品棚等）
- ・業務用でないもの（冷蔵庫、電子レンジ、オーブンレンジ、エアコン等）

Q19：車両のリース料は対象経費（借料）となりますか。

A19：対象事業の実施に明確に必要な車両（営業用車両等）と特定できた場合のリース料は、対象経費となります。（参照：公募要領 P7）

Q20：店舗・事務所の開設に伴う工事費用は対象経費（外注費）となりますか。

A20：外装工事・内装工事が対象経費となります。なお、建物の新築工事、建物本体に影響を与える増築工事、改築工事、外構工事等は対象外経費となります。（参照：公募要領 P9）

【対象外経費例】

既存施設に備えていない設備機能の設置（水道設備・電気設備等）

Q21：名刺の作成費用は対象経費（広報費）となりますか。

A21：名刺は対象事業にのみ係った広報費と限定できないため対象外経費となります。（参照：公募要領 P10）

Q22：看板作成費用は対象経費（広報費）となりますか。

A22：立て看板等は、継続的に使用でき、資産形成に関わる広報用の備品や設備となるため、対象外経費となります。（参照：公募要領 P10）

4. 申請書類について

Q23：支援機関（商工会等）の伴走支援を受けることは申請条件となりますか。

A23：申請条件ではありませんが、起業予定地で起業する上で必要な情報提供や事業計画書作成等の相談を受けることができますので、最寄りの支援機関（商工会・商工会議所・金融機関等）による伴走支援を受けることをお勧めします。（参照：公募要領 P15、様式第1号別紙1-1）

Q24：事業計画書のページ数の増加や、写真やグラフ等を使用してもいいですか。

A24：ページ数の指定はありません。なお、申請された事業計画書等は、外部専門家による審査会の書面審査に用いるため、事業計画書は、必要事項を記載の上、適宜、写真やグラフ等を使用して分かりやすく記載することをお勧めします。（参照：公募要領 P13）

Q25：申請時に見積書の添付は必要ですか。

A25：申請時に見積書を添付することは条件ではありませんが、積算根拠の支出目的（使途）を確認する参考資料となるため、見積書を添付することをお勧めします。（参照：様式第1号別紙1-2）

Q26：起業に要する経費の額は400万円が上限となりますか。

A26：経費の額に上限はありませんが、積算根拠に記載した経費は、審査結果により対象外経費となる場合もありますので、実際に起業に必要な経費の額を全て記載することをお勧めします。ただし、経費の額が400万円を超える場合でも、起業支援金交付申請額は200万円が上限となります。（参照：様式第1号別紙1-2）